ちっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

事業活動を通して社会の発展に貢献する活動

技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

(アイスクリーム)

当社は、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の付加価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでのソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。これらを活用した AIS-CRM(A: AI / I: IoT / S: Security / C: Cloud / R: Robot / M: Mobile & AutoMotive)を事業戦略として新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供すると共に、多様な業界における深い業務経験やお客様基盤との融合により高品質のサービスを提案していくことで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献していきます。



富士ソフトの最先端技術は、あなたのまわりにあります。

スマートフォン、自動車、オフィスなど、さまざまなシーンで、これからも暮らしや社会をつくっていきます。

大っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

事業 TOPICS

Automotive

自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、国内有数の 自動車制御ソフトベンダーとして全ての自動車業界のお客様に高品質 なソフトウェアを提供しています。



Factory Automation

機械制御系における工作機械における開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移しています。また、産業機器メーカーと協力した製品開発における技術支援サービスの提供等を推進しています。

Fintech

システム刷新等のニーズに対応すると共に、Fintech ※等の新たな技術分野へ取り組んでいます。

※ Fintech「ファイナンス(Finance)」と「テクノロジー (Technology)」を組み合わせた造語





moreNOTE、SYNCNEL

モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェア No.1 を誇る、 業務効率化しながらフレキシブルな働き方が実現できるペーパーレス システムです。タブレットやスマートフォン、PC を使用してドキュメ ントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できます。

PALRO

当社の AI とロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO (パルロ)」。介護施設や金融機関向け業務におけるお客様対応支援として PALRO を提供する等、事業領域を広げています。





再生医療

2005年より研究を開始した「インプラント型自己細胞再生軟骨」 において、有効性・安全性を評価する企業治験の臨床適応が2017年 に終了し、2019年に再生軟骨の提供を予定する等、着実に事業化を 進めています。

ちっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

企業価値の向上に貢献する活動

コーポレート・ガバナンス

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICT の発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

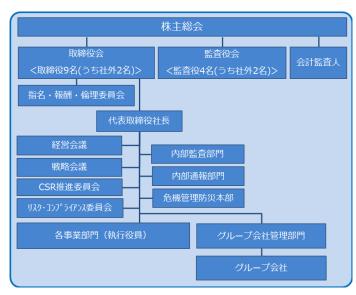
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を 高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組 織体制の構築を図っています。

- (1) 執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図っています。
- (2) 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用しています。任意の機関として社外取締役も委員として参加する指名・報酬・倫理委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- (3)全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の 公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と 経験をあわせ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、 法令に定められている株主総会、取締 役会及び監査役会を設置しています。 取締役会は、東京証券取引所の定めに 基づく独立役員に指定している社外取 締役2名を含む9名で構成され、また、 社外監査役2名(うち1名は独立役員) を含む監査役4名も出席し、毎月1回 の定例と必要に応じて臨時に開催して います。法令に定められた事項のほか 経営に関する重要議案について決議し ています。重要な業務執行に係る事項 の審議機関として、右図各機関・会議 体を設け、それぞれの所管事項を審議・ 調整等しています。



<コーポレート・ガバナンス体制図>

コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コード (コーポレート・ガバナンスに関する企業の取り組みの原則を示した規範) は、各原則について全て実施しており、適時見直しを行い、適切に対応しています。

大っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

利益還元、株主価値最大化

-株あたり配当金:33円

一株あたり純資産:3,340.35円

当社グループは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上を目指し、株主の皆様への最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆様とのより一層の信頼関係構築や満足度向上を目指し、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益 還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検 討しています。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
一株あたり当期純利益	156.55 円	158.06 円	161.63 円	185.33 円
一株あたり配当金	28円	28 円	29 円	33円
配当性向	17.9%	17.7%	17.9%	17.8%
自己資本利益率 (ROE)	5.6%	5.4%	5.3%	5.8%
自己資本配当率(DOE)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆様の他、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆様などを 含む幅広い株主の皆様の重要性を認識し、株主価値の最大化実現に全力で努めます。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
一株あたり純資産	2,873.47 円	2,977.06 円	3,092.18円	3,340.35 円
期末株価	2,461 円	2,664 円	2,772 円	3,620円

ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の 会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、 株主・投資家の皆様に重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

ナっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

当社を支えるビジネスパートナーへの貢献活動

ビジネスパートナーとの 良好なパートナーシップづくり

ビジネスパートナー会社数: 2,238 社

相互発展に繋がる良好な関係を構築

当社はビジネスパートナー会社様との公正・公平なお取引を徹底し、相互発展に繋がる良好な関係を構築することで、パートナー会社様と共に、社会のICTの発展に貢献しています。これを実現するにあたり「ゆとりとやりがい」のもと、弊社社員だけでなく、パートナー会社の社員様におきましても働き方改革に取り組み、より働きやすい環境づくりを推進しています。

また、お客様へ安心・安全で高品質なサービスをご提供するために、 全てのパートナー会社様に、当社と同等のセキュリティレベルの確 保、法令やルール・行動指針等の遵守、反社会的勢力との関係排除 に関する約定の締結もいただいています。

さらに、日頃よりご協力いただいているパートナー会社様に相互の発展に繋がるよう随時情報交換を実施しています。その一つでもある「パートナー様感謝会」では、全国の主な事業拠点において毎年1月・2月に開催し、日頃の感謝の意をお伝えすると共に、更なる情報交換・親睦にも活用いただける場とご好評をいただいています。

今後もパートナー会社様との相互理解を一層深め、より長期的に、 より良好なパートナーシップを築き、社会のニーズに合った「もっ と社会に役立つ」サービスを提供していきます。



<パートナー様感謝会>

経営へのリスクに対するマネジメント活動

リスクマネジメント

当社は、企業活動から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングし、経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。コンプライアンスを単なる法令遵守ととらえず、社会規範を遵守するものと考えて行動します。

リスク管理体制

当社は、執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門の事業から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングし、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は取締役会で報告され、経営循環に取り込まれています。

七っとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

大規模災害について

大規模災害などの全社レベルの危機に関しては「危機管理防災規程」に基づき、危機管理防災本部を設置、 全てのオフィスに支部を配置し、台風や地震などの自然災害に対応できる体制を構築しています。

データセンターの管理体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24 時間 365 日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策を施しています。また、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を構築しています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社は、コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組み、社内規程、法令、社会規範を遵守し、業務を適正かつ効率的に行う体制を構築しています。具体的には、コンプライアンスを担当する役員の選任及びコンプライアンス推進にかかる委員会の設置です。また、行動基準を含むコンプライアンス規程を定めてコンプライアンスを徹底しています。

コンプライアンス教育の実施

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、入社時及び昇格の節目など、定期的に階層別研修を実施しています。また、コンプライアンスに関する e-Learning 学習の機会を全社員に提供しています。

安全保障輸出管理体制の強化

当社の事業戦略におけるグローバル化の強化に伴い、安全保障輸出管理体制を強化するため、2012 年 8 月に社内組織として「輸出入管理室」を設置し、適正な運営が確保できる体制を構築しました。この運用実績が認められ、2014 年 2 月に経済産業省より「特別一般包括役務取引許可」および「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可」を取得しています。

グループ会社通報窓口設置

当社の「内部統制システム基本方針」に規定されている「当社及び子会社から成る企業集団における業務の 適正を確保するための体制」を構築するため、グループ会社からの内部通報に対応する窓口を設置し、グルー プ全体でコンプライアンス向上を目指しています。

グループ間におけるコンプライアンス意識向上の共有

法律や監査をテーマとした情報をグループ会社間で共有することでコンプライアンスの意識向上を図り、ステークホルダーからの信頼向上に寄与しています。

安心・安全と信頼に向けた活動



ISO27001 「情報セキュリティ マネジメントシステム」

認証登録番号: JQA-IM1223 2015.2.13



プライバシーマーク認定 JISQ15001

登録番号:11820153(09) 2018.5.21



ISO9001「品質マネジメント システム」

登録番号: JQA-0910 1995.6.23

たっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

情報セキュリティ

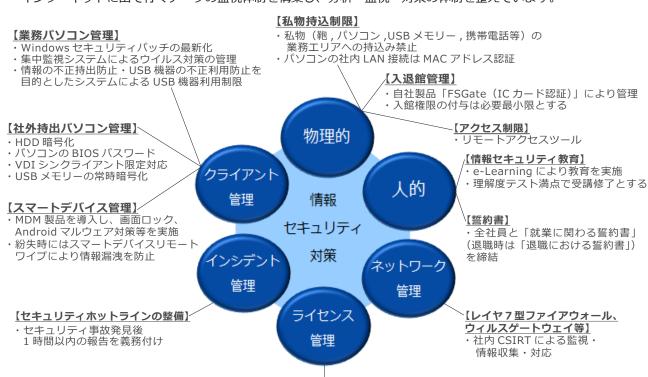
社会とお客様の信頼にこたえるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言します。

情報セキュリティ管理・推進体制

2005 年 4 月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」及び「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置。全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催し、情報漏洩防止を徹底しています。当社情報セキュリティ関連規程は全てイントラネットにて社内公開しています。なお、重点項目として、「情報漏洩防止 12 カ条」、「個人情報漏洩防止 7 カ条」のポスターを社内に掲示し、周知しています。また、改正個人情報保護法及び GDPR(EU 一般データ保護規則)施行に基づき、社内規程を見直し、管理体制を強化して法令順守に努めています。

情報セキュリティ対策

当社は技術的・物理的・人的セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末等)の業務利用に対し、MDM(モバイル端末管理)製品の導入によりウイルス対策、紛失時のリモートワイプ対応等の対策と共に、セキュリティガイドラインの公開及びセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しています。また、「標的型攻撃メール」による情報漏洩に備え、インターネットに出て行くデータの監視体制を構築し、分析・監視・対策の体制を整えています。



【<u>資産管理ツール(自社開発)導入によるソフトウェアライセンス管理の徹底</u> <当社 6 つの情報セキュリティ対策>

情報漏洩事故に関する発生状況

当社では、対外的信用に関わる重大な情報漏洩事故は発生していません。引き続き、対策の強化を図ると共に教育、指導、啓蒙活動を実施し、事故防止に向けて取り組んでいきます。

もっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

ISO27001「情報セキュリティマネジメントシステム」

2006年3月、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である ISO/IEC27001 を東京データセンターで取得しました。現在は全てのデータセンターで認証を取得して、お客様に安心してご利用いただける、安全なデータセンターの運営を行っています。

プライバシーマーク認定状況

2002 年 5 月、個人情報保護マネジメントシステムの日本工業規格である JISQ15001 を全社対象として認定を受けており、個人情報保護に関わる規程及び管理体制を整備しています。

品質・製品安全保証

お客様に対する品質保証を行うと共にお客様の満足度を高めるため、「ひのき(ひ:品質・の:納期・き:機密保持)」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として、品質保証室が品質保証活動の指導・ 牽制機能を担っています。

ISO9001 「品質マネジメントシステム」

1995年6月、品質保証マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 の認証を、独立系ソフトウェア企業として初めて一般財団法人「日本品質保証機構」より取得しました(登録証番号: JQA-0910)。毎年の定期審査を受審し、認証を継続しています。

現在、当社の品質マネジメントシステム(QMS)は、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足を提供できる製品・サービスを実現しています。また、お客様からの苦情及び要望は改善処置を実施の上効果を確認して、お客様の満足度を高めるための品質改善活動を推進しています。

<u>リスクマネジメント</u>

近年多様化するプロジェクトをより安定して運営するための施策として、2012年4月より、リスクマネジメントに重点をおき、リスク管理の強化を実施しています。プロジェクト開始前には確認漏れを防ぐためのセルフチェック、有識者によるレビューを実施し、リスク管理の質を高め、また開発中には定期的な確認を徹底し、工程開始時/工程完了時のチェックを実施することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への信頼の提供に努めています。

案件モニタリング

2009年9月から、トラブルの抑止と早期発見のため、大型案件及び監視条件に該当する案件に対して定期的なモニタリングを行い、状況を組織的に把握・指揮・牽制しています。モニタリングでは進捗や原価、作業時間の数値を確認するだけでなく、現場にヒアリングを実施します。洗い出されたリスクや課題については現場へフィードバックし、必要に応じて対策に関する指導や助言も行い、プロジェクト運営を良好に保つよう努めています。さらに、プロジェクトで得た教訓を周知し、生産性向上、トラブルの再発防止、社員教育に役立てています。

標準開発管理環境 (PLATON4D)

2011 年 9 月から、プロジェクトの効果的、効率的な開発管理手法として標準開発管理環境の導入を推進しています。開発業務に必要なチケット管理・バージョン管理・品質向上の機能を連携した環境を利用することで、プロジェクトの構成管理を確実に行うことができます。